



2025年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年4月11日

上場会社名 株式会社N o. 1 上場取引所 東
コード番号 3562 URL https://www.number-1.co.jp
代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 辰巳 崇之
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 上級執行役員 経営管理本部長 (氏名) 平瀬 和宏 TEL 03-6735-9979
定時株主総会開催予定日 2025年5月28日 配当支払開始予定日 2025年5月29日
有価証券報告書提出予定日 2025年5月29日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2025年2月期の連結業績（2024年3月1日～2025年2月28日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年2月期	14,209	5.6	1,039	△15.4	1,036	△14.8	574	△35.2
2024年2月期	13,452	1.1	1,227	6.7	1,216	6.4	886	△2.8

(注) 包括利益 2025年2月期 557百万円 (△37.6%) 2024年2月期 893百万円 (△1.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年2月期	85.84	84.48	14.0	12.3	7.3
2024年2月期	135.77	134.29	24.5	15.2	9.1

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年2月期	8,706	4,476	51.2	655.34
2024年2月期	8,100	3,763	46.3	584.13

(参考) 自己資本 2025年2月期 4,459百万円 2024年2月期 3,750百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年2月期	1,446	△577	△434	2,890
2024年2月期	565	△185	△414	2,285

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2024年2月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年2月期	—	16.50	—	16.50	33.00	211	24.3	6.0
2026年2月期(予想)	—	17.50	—	17.50	35.00	237	40.8	5.6
	—	18.00	—	18.00	36.00		35.0	

(注) 2025年2月期における第2四半期末配当金及び期末配当金には、それぞれ設立35周年記念配当が0.5円含まれております。

3. 2026年2月期の連結業績予想（2025年3月1日～2026年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,000	12.6	1,300	25.1	1,280	23.5	700	21.9	102.88

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：有
新規 1社 (社名) OZ MODE株式会社、除外 1社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年2月期	7,018,500株	2024年2月期	6,954,440株
② 期末自己株式数	2025年2月期	214,210株	2024年2月期	533,410株
③ 期中平均株式数	2025年2月期	6,691,091株	2024年2月期	6,527,968株

(参考) 個別業績の概要

2025年2月期の個別業績 (2024年3月1日～2025年2月28日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年2月期	8,628	2.3	304	△10.0	648	△9.1	375	△45.5
2024年2月期	8,434	0.4	338	69.5	713	33.5	688	18.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年2月期	56.13	55.24
2024年2月期	105.51	104.36

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年2月期	6,701	3,500	52.1	512.94
2024年2月期	6,220	3,003	48.2	466.78

(参考) 自己資本 2025年2月期 3,490百万円 2024年2月期 2,997百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(表示方法の変更)	14
(追加情報)	14
(セグメント情報等の注記)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、不安定な国際情勢による引き続きの資源高や円安の影響により、依然として厳しい状況が続きました。経済全体における状況は引き続き不透明であり、先行きについては慎重な見通しを持つ必要があります。

これに加えてここ数年頻繁に発生している気候変動による大規模な自然災害などの環境変化、少子高齢化による人口動態の変化と働き方改革への対応など、全産業を取り巻く社会環境は急速に変化しており、各企業はその変化に対して適切に対応しながら、持続的な成長を図るための戦略を見極める必要性が高まっております。

このような状況の中、当社の祖業であるOA機器市場は、入替サイクルの長期化、ペーパーレス化の浸透やハイブリッドワークの定着等により、市場の成長は鈍化してきております。一方、十数年前より取り組んできた情報セキュリティ機器市場は、中小企業にもIT化が進みつつある近年、ランサムウェアをはじめとしたサイバー攻撃が徐々に高度化し、各企業にもその対策の必要性が認識され始め、ニーズが加速してきました。IoT、AI及びビッグデータを用いた全産業の様々なデジタル化が急速に進行している状況の中、中小企業においても、テレワークの普及やクラウドサービスの利用拡大に伴い、情報セキュリティ対策の需要はより一層高まってきております。

以上のような環境において、当社グループでは、2024年4月に「中期経営計画Evolution2027」を発表し、その中で「For Further Evolution! (さらなる進化に向けて)」をテーマに掲げ、経営基盤と事業基盤を盤石とし、個と組織の強化による進化を続け、持続可能な社会の実現に貢献することを目指しております。その実現に向けて、「経営基盤、事業基盤の再強化、構造改革」、「事業領域拡大に向けた積極投資」、「収益構造の安定化」、「サステナビリティ経営 人的資本経営の推進」を重点戦略として位置付け、その推進によって更なる企業価値の向上に努めております。

当連結会計年度におきましては、主力商品である情報セキュリティ機器などの販売が引き続き順調に推移いたしました。連結子会社である㈱アレクソンにおいても情報セキュリティ機器を中心に好調な販売を維持し、両社共同で開発した商品を当社の販売ルートで拡販するなど、引き続きシナジー効果を発揮することが出来ております。

また、「中期経営計画Evolution2027」で掲げた以下の4つの重点戦略を着実に進捗させております。

〔経営基盤、事業基盤の再強化、構造改革〕

経営人材の育成と社員の生産性向上に向けて、人材育成計画を策定し、取り組みを進めています。また、グループ一体経営の推進や事業ポートフォリオマネジメントの強化の一環として、当期より新たにグループ成長戦略推進本部を設置し、事業基盤の再強化に向けた各種プロジェクトの推進を行っております。

〔事業領域拡大に向けた積極投資〕

- ・2024年4月に㈱アイ・ティ・エンジニアリング、2024年6月にOZ MODE㈱を当社グループに加え、新規事業としてSES事業に進出し、順調に推移しております。
- ・2024年10月に、岩手県北上市を拠点とし、法人向けに通信機器販売から通信設備工事までを手掛ける㈱S. I. Tを当社グループに加え、未開拓エリアであった東北地域への進出を果たしました。
- ・2025年1月に、㈱closipと業務提携契約及び資本提携契約を締結し、同社の特許技術である「LTE over IP®」を搭載したNASサーバーを2025年2月より販売開始しております。
- ・2025年2月に、ソフトウェア受託開発及び運用メンテナンスを主な事業とする㈱コードの子会社化を決定しており、今後はシステム開発事業及びSES事業等でOZ MODE㈱、㈱アイ・ティ・エンジニアリングと連携し、本事業領域の拡大と強化を図ってまいります。

〔収益構造の安定化〕

「No.1ビジネスサポート」のサービスクオリティ向上に注力したことで、平均顧客単価の上昇、保有契約件数の堅調な増加に繋がっております。また、同サービスの新オプションとして「No.1でんき」や「Wixプラン」の提供を開始しております。

〔サステナビリティ経営 人的資本経営の推進〕

若手人材の給与の見直し、営業職に対する営業特別手当を新たに設定しました。また、奨学金返還支援制度を開始するなど、「人的資本経営」の推進の方針に則り、若手人材の給与水準向上の施策を行いました。その他にも、女性活躍推進をテーマとしたイベントの定期実施（No.1L's Café）など、新たな取り組みも積極的に行いました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は14,209,460千円（前期比5.6%増）、営業利益1,039,018千円（前期比15.4%減）、経常利益1,036,272千円（前期比14.8%減）、親会社株主に帰属する当期純利益574,387千円（前期比35.2%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産は、前連結会計年度末から292,559千円増加し、6,206,381千円となりました。これは主に、現金及び預金の増加605,213千円、受取手形、売掛金及び契約資産の減少47,267千円、原材料及び貯蔵品の減少271,314千円によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産は、前連結会計年度末から313,399千円増加し、2,500,244千円となりました。これは主に、有形固定資産の増加10,961千円、無形固定資産の増加6,129千円、投資その他の資産の増加296,308千円によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債は、前連結会計年度末から9,776千円増加し、3,226,375千円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の減少40,223千円、電子記録債務の減少63,662千円、短期借入金の減少242,000千円、1年内返済予定の長期借入金の増加114,733千円、未払金の増加82,265千円、未払法人税等の増加129,620千円、その他の増加25,216千円によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債は、前連結会計年度末から116,420千円減少し、1,003,946千円となりました。これは主に、社債の減少17,000千円、長期借入金の減少83,452千円によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末から712,603千円増加し、4,476,305千円となりました。これは主に、資本金の増加20,362千円、資本剰余金の減少8,824千円、自己株式の取得による増加344,798千円、利益剰余金の増加349,919千円によるものであります。

この結果、当連結会計年度末における自己資本比率は、前連結会計年度末から4.9ポイント増加し、51.2%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、2,890,288千円となり前連結会計年度末から605,213千円の増加となりました。当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,446,472千円の収入となりました。これは主に税金等調整前当期純利益995,694千円、減価償却費260,390千円、のれん償却額126,987千円に対し、売上債権及び契約資産の増加95,515千円、棚卸資産の増加310,354千円、法人税等の支払額344,084千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、577,390千円の支出となりました。これは主に有価証券の取得による支出153,201千円、有形固定資産の取得による支出224,399千円、無形固定資産の取得による支出48,905千円、非連結子会社株式の取得による支出108,300千円によるものであります。

上記の結果、当連結会計年度におけるフリー・キャッシュ・フローは、869,081千円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、434,949千円の支出となりました。これは主に長期借入れによる収入500,000千円、新株の発行による収入40,574千円に対し、短期借入金の純減額242,000千円、長期借入金の返済による支出468,719千円、配当金の支払額224,025千円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2023年2月期	2024年2月期	2025年2月期
自己資本比率	44.0%	46.3%	51.2%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.3年	3.1年	1.0年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	80.1倍	41.3倍	103.7倍

自己資本比率：純資産/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務諸表により計算しております。

2. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

3. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

当社グループの次期の見通しにつきましては、引き続き中期経営計画Evolution2027の実現に向け、「経営基盤、事業基盤の再強化、構造改革」、「事業領域拡大に向けた積極投資」、「収益構造の安定化」、「サステナビリティ経営・人的資本経営の推進」を推進してまいります。

さらに、当社における生産性改善施策及びコスト削減の取り組みによる営業利益率の改善、㈱アレクソンにおける、新商品開発・海外展開による販路拡大、ならびにその他グループ会社における、グループ間シナジーにより新たに加わった子会社の伸張を図るとともに、継続的に追加のM&Aを実施して非連続成長を目指してまいります。

現時点における2026年2月期の連結業績予想につきましては、上記の取り組みにより、売上高、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益について、2025年2月期を上回る見込みとなります。今後、当社事業への影響について慎重に見極め、修正の必要が生じた場合には、速やかに開示いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準を適用しております。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用に関しましては、国内外の動向を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当連結会計年度 (2025年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,416,074	3,021,288
受取手形、売掛金及び契約資産	2,128,287	2,081,020
電子記録債権	115,225	128,787
商品及び製品	175,780	133,775
仕掛品	37,500	40,465
原材料及び貯蔵品	754,457	483,143
その他	292,918	323,628
貸倒引当金	△6,421	△5,726
流動資産合計	5,913,822	6,206,381
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	158,703	142,483
工具、器具及び備品（純額）	214,460	247,663
土地	227,700	227,700
リース資産（純額）	117,374	90,842
建設仮勘定	—	17,290
その他（純額）	2,231	5,452
有形固定資産合計	720,470	731,431
無形固定資産		
のれん	574,535	577,248
ソフトウェア	99,835	65,440
その他	3,300	41,110
無形固定資産合計	677,670	683,799
投資その他の資産		
投資有価証券	85,749	218,304
関係会社株式	30,000	138,300
繰延税金資産	166,489	188,860
敷金及び保証金	314,306	334,529
その他	204,110	216,969
貸倒引当金	△11,951	△11,951
投資その他の資産合計	788,704	1,085,013
固定資産合計	2,186,844	2,500,244
資産合計	8,100,667	8,706,626

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当連結会計年度 (2025年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	810,821	770,598
電子記録債務	178,156	114,494
短期借入金	551,000	309,000
1年内償還予定の社債	24,000	17,000
1年内返済予定の長期借入金	343,732	458,465
リース債務	52,583	47,035
未払金	661,106	743,372
未払法人税等	172,282	301,902
前受収益	10,352	8,958
賞与引当金	39,842	57,100
製品保証引当金	14,252	14,761
その他	358,469	383,686
流動負債合計	3,216,598	3,226,375
固定負債		
社債	37,000	20,000
長期借入金	780,853	697,401
リース債務	81,274	57,251
長期前受収益	9,975	3,470
退職給付に係る負債	162,295	180,326
資産除去債務	6,883	4,386
その他	42,084	41,109
固定負債合計	1,120,366	1,003,946
負債合計	4,336,965	4,230,321
純資産の部		
株主資本		
資本金	629,982	650,345
資本剰余金	676,124	667,299
利益剰余金	3,008,375	3,358,295
自己株式	△576,188	△231,389
株主資本合計	3,738,294	4,444,551
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,092	6,135
退職給付に係る調整累計額	7,328	8,444
その他の包括利益累計額合計	12,421	14,580
新株予約権	6,335	10,135
非支配株主持分	6,650	7,037
純資産合計	3,763,701	4,476,305
負債純資産合計	8,100,667	8,706,626

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
売上高	13,452,413	14,209,460
売上原価	7,135,538	7,730,109
売上総利益	6,316,875	6,479,350
販売費及び一般管理費	5,089,118	5,440,332
営業利益	1,227,756	1,039,018
営業外収益		
受取利息	306	1,188
受取配当金	264	288
経営指導料	7,200	1,600
保険解約返戻金	3,254	2,837
助成金収入	1,175	8,683
その他	7,702	15,915
営業外収益合計	19,903	30,511
営業外費用		
支払利息	13,677	13,944
支払手数料	11,563	6,923
その他	5,869	12,389
営業外費用合計	31,110	33,257
経常利益	1,216,550	1,036,272
特別利益		
投資有価証券売却益	172,799	—
特別利益合計	172,799	—
特別損失		
ソフトウェア除却損	6,563	—
減損損失	—	20,578
投資有価証券評価損	—	19,999
特別損失合計	6,563	40,578
税金等調整前当期純利益	1,382,786	995,694
法人税、住民税及び事業税	457,229	459,370
法人税等調整額	35,209	△19,015
法人税等合計	492,439	440,355
当期純利益	890,347	555,339
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	4,076	△19,048
親会社株主に帰属する当期純利益	886,270	574,387

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
当期純利益	890,347	555,339
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,341	1,043
退職給付に係る調整額	1,267	1,115
その他の包括利益合計	3,608	2,159
包括利益	893,955	557,498
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	889,879	576,546
非支配株主に係る包括利益	4,076	△19,048

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2023年3月1日 至 2024年2月29日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	623,832	669,973	2,371,631	△178,749	3,486,687
当期変動額					
新株の発行 （新株予約権の行使）	6,150	6,150			12,300
第三者割当増資					
剰余金の配当			△249,526		△249,526
親会社株主に帰属する 当期純利益			886,270		886,270
自己株式の取得				△397,438	△397,438
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	6,150	6,150	636,744	△397,438	251,606
当期末残高	629,982	676,124	3,008,375	△576,188	3,738,294

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	2,751	6,061	8,813	63,158	2,573	3,561,232
当期変動額						
新株の発行 （新株予約権の行使）						12,300
第三者割当増資						
剰余金の配当						△249,526
親会社株主に帰属する 当期純利益						886,270
自己株式の取得						△397,438
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	2,341	1,267	3,608	△56,822	4,076	△49,137
当期変動額合計	2,341	1,267	3,608	△56,822	4,076	202,469
当期末残高	5,092	7,328	12,421	6,335	6,650	3,763,701

当連結会計年度（自 2024年3月1日 至 2025年2月28日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	629,982	676,124	3,008,375	△576,188	3,738,294
当期変動額					
新株の発行 （新株予約権の行使）	5,369	5,369			10,739
第三者割当増資	14,993	14,993			29,986
剰余金の配当			△224,468		△224,468
親会社株主に帰属する 当期純利益			574,387		574,387
株式交換による変動		△44,750		344,798	300,048
連結子会社の増資による 持分の増減		15,563			15,563
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	20,362	△8,824	349,919	344,798	706,257
当期末残高	650,345	667,299	3,358,295	△231,389	4,444,551

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	5,092	7,328	12,421	6,335	6,650	3,763,701
当期変動額						
新株の発行 （新株予約権の行使）						10,739
第三者割当増資						29,986
剰余金の配当						△224,468
親会社株主に帰属する 当期純利益						574,387
株式交換による変動						300,048
連結子会社の増資による 持分の増減						15,563
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	1,043	1,115	2,159	3,799	387	6,346
当期変動額合計	1,043	1,115	2,159	3,799	387	712,603
当期末残高	6,135	8,444	14,580	10,135	7,037	4,476,305

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,382,786	995,694
減価償却費	229,314	260,390
のれん償却額	139,918	126,987
株式報酬費用	△49,570	1,782
減損損失	—	20,578
ソフトウェア除却損	6,563	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	19,999
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,450	△695
賞与引当金の増減額 (△は減少)	4,442	458
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△20,000	—
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△604	509
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	11,884	19,639
受取利息及び受取配当金	△570	△1,476
支払利息	13,677	13,944
投資有価証券売却損益 (△は益)	△172,799	—
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△179,333	95,515
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,422	310,354
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,375	△120,090
未払金の増減額 (△は減少)	△37,313	59,134
前受収益の増減額 (△は減少)	△6,733	△7,899
その他	△65,387	△14,981
小計	1,254,925	1,779,846
利息及び配当金の受取額	570	1,476
利息の支払額	△13,596	△13,788
法人税等の支払額	△676,687	△344,084
法人税等の還付額	0	23,022
営業活動によるキャッシュ・フロー	565,212	1,446,472
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	172,800	—
投資有価証券の取得による支出	—	△153,201
有形固定資産の取得による支出	△144,575	△224,399
無形固定資産の取得による支出	△45,132	△48,905
子会社株式の条件付取得対価の支払額	△108,650	△16,720
非連結子会社株式の取得による支出	—	△108,300
保険積立金の解約による収入	8,596	7,306
その他	△68,792	△33,170
投資活動によるキャッシュ・フロー	△185,755	△577,390
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	551,000	△242,000
長期借入れによる収入	100,000	500,000
長期借入金の返済による支出	△352,116	△468,719
社債の償還による支出	△24,000	△24,000
株式の発行による収入	12,249	40,574
非支配株主からの払込みによる収入	—	35,000
自己株式の取得による支出	△397,438	—
配当金の支払額	△249,131	△224,025
その他	△54,901	△51,780
財務活動によるキャッシュ・フロー	△414,337	△434,949

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2023年3月1日 至 2024年2月29日）	当連結会計年度 （自 2024年3月1日 至 2025年2月28日）
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△34,880	434,132
現金及び現金同等物の期首残高	2,319,955	2,285,074
株式交換による現金及び現金同等物の増加額	—	171,081
現金及び現金同等物の期末残高	2,285,074	2,890,288

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「投資その他の資産」の「その他」に含めていた「関係会社株式」は、明瞭性を高めるため、当連結会計年度より独立掲記しております。

また、独立掲記していた「長期貸付金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結貸借対照表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において「投資その他の資産」の「その他」に表示していた229,552千円は「関係会社株式」30,000千円、「その他」204,110千円として組替えております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「助成金収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結損益計算書の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において「営業外収益」の「その他」に表示していた8,878千円は「助成金収入」1,175千円、「その他」7,702千円に組替えております。

(追加情報)

(企業結合に係る条件付取得対価の会計処理)

条件付取得対価は、2020年7月31日に行われた株式会社アレクソンの取得において、株式譲渡契約に基づき、取得後一定の事象が発生することに伴い支払う契約となっておりましたが、当連結会計年度において、取得対価の追加支払が確実となったため、支払対価を取得原価として追加的に認識するとともに、のれんを追加的に認識しています。なお、追加的に認識するのれんは、企業結合時点で認識されたものと仮定して計算しています。

1. 追加的に認識した取得原価	16,720千円
2. 追加的に認識したのれんの金額、のれん償却額、償却方法及び償却期間	
追加的に認識したのれんの金額	16,720千円
のれん償却額	8,670千円
償却期間及び償却方法	9年間にわたる均等償却

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

I 前連結会計年度（自 2023年3月1日至 2024年2月29日）

当社グループは、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当連結会計年度（自 2024年3月1日至 2025年2月28日）

当社グループは、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2023年3月1日 至 2024年2月29日）

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高
株式会社クレディセゾン	3,283,009

（注）1. 当社グループは、単一セグメントであるため、関連するセグメント名の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2024年3月1日 至 2025年2月28日）

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高
株式会社クレディセゾン	3,232,590

（注）1. 当社グループは、単一セグメントであるため、関連するセグメント名の記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年3月1日 至 2024年2月29日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年3月1日 至 2025年2月28日）

連結子会社である株式会社N o. 1 デジタルソリューションに係る固定資産について、当初想定していた収益が見込めなくなったことから、対象資産において帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年3月1日 至 2024年2月29日）

当社グループは、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2024年3月1日 至 2025年2月28日）

当社グループは、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
1株当たり純資産	584円13銭	655円34銭
1株当たり当期純利益	135円77銭	85円84銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	134円29銭	84円48銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	886,270	574,387
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	886,270	574,387
普通株式の期中平均株式数(株)	6,527,968	6,691,091
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数(株)	71,666	108,291
(うち新株予約権(株))	(71,666)	(108,291)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含まれなかつ た潜在株式の概要	新株予約権1種類(第9回新株予 約権114,000個)。	新株予約権1種類(第11回新株予 約権2,000個)。

(重要な後発事象)

株式取得による株式会社コードの完全子会社化

当社は、2025年2月28日開催の取締役会において、株式会社コードの全株式を取得し、子会社化することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結し、2025年3月7日付で全株式を取得しました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社コード

事業の内容 ソフトウェア受託開発及び運用メンテナンス

(2) 企業結合を行った主な理由

コードは、長年にわたり、システムの設計から開発、保守・運用までトータルソリューションを提供してきており、様々な業種や言語での開発実績、経験値が豊富なため、基本的には業種や言語は問わず、対応ができる体制が整っております。また、様々な業界、特に官公庁、地方自治体における実際の業務内容への理解・知識・経験、また言語（COBOL中心）に対する知識など同業他社には無いノウハウを持っていることはコードの強みでもあります。

コードの当社グループイン後は、システム開発事業やSES事業でOZ MODE株式会社、株式会社アイ・ティ・エンジニアリングと連携し、当社グループの顧客からのシステム開発案件の獲得、SES事業における人員派遣の拡大を行うと共に、外注していたシステム開発費用の内製化によるコスト削減、また、デジタル人財の育成及び相互補完など、グループの力を積極的に活用し、本事業領域の拡大を行うと共に、当社グループの成長と企業価値の向上並びに株主価値の更なる向上に取り組んで参ります。

(3) 企業結合日

2025年3月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金 550百万円

取得原価 550百万円

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 32百万円

4. 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

5. 企業結合日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。